

## 連結貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	120,781,731	固定負債	64,746,270
有形固定資産	110,307,363	地方債等	48,291,211
事業用資産	32,178,951	長期未払金	0
土地	10,476,657	退職手当引当金	1,964,389
立木竹	43,376	損失補償等引当金	667
建物	57,558,532	その他	14,490,003
建物減価償却累計額	△ 36,801,362	流動負債	5,927,347
工作物	1,581,035	1年内償還予定地方債等	4,296,324
工作物減価償却累計額	△ 761,139	未払金	573,088
船舶	70,712	未払費用	16,208
船舶減価償却累計額	△ 51,246	前受金	5,442
浮標等	0	前受収益	130
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	292,096
航空機	0	預り金	405,738
航空機減価償却累計額	0	その他	338,321
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	70,673,617
建設仮勘定	62,386	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	75,085,644	固定資産等形成分	121,624,040
土地	5,800,444	余剰分(不足分)	△ 66,827,484
建物	4,426,578	他団体出資等分	25,303
建物減価償却累計額	△ 1,287,446		
工作物	123,002,338		
工作物減価償却累計額	△ 57,829,753		
その他	2,830		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	970,653		
物品	7,842,328		
物品減価償却累計額	△ 4,799,560		
無形固定資産	2,210,110		
ソフトウェア	1,737		
その他	2,208,373		
投資その他の資産	8,264,258		
投資及び出資金	3,636,731		
有価証券	71,859		
出資金	3,564,460		
その他	412		
長期延滞債権	1,137,242		
長期貸付金	0		
基金	3,578,966		
減債基金	0		
その他	3,578,966		
その他	2,270		
徴収不能引当金	△ 90,951		
流動資産	4,713,745		
現金預金	3,445,076		
未収金	656,209		
短期貸付金	0		
基金	632,475		
財政調整基金	482,386		
減債基金	150,089		
棚卸資産	6,275		
その他	2,814		
徴収不能引当金	△ 29,104		
繰延資産	0		
		純資産合計	54,821,859
資産合計	125,495,476	負債及び純資産合計	125,495,476

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,455,206
業務費用	17,564,123
人件費	4,326,301
職員給与費	3,582,229
賞与等引当金繰入額	284,594
退職手当引当金繰入額	3,230
その他	456,248
物件費等	11,925,861
物件費	5,697,674
維持補修費	1,629,383
減価償却費	4,421,765
その他	177,039
その他の業務費用	1,311,961
支払利息	531,968
徴収不能引当金繰入額	166,598
その他	613,395
移転費用	27,891,083
補助金等	23,151,794
社会保障給付	4,734,078
その他	5,211
経常収益	3,912,512
使用料及び手数料	2,052,970
その他	1,859,542
純経常行政コスト	△ 41,542,694
臨時損失	260,889
災害復旧事業費	204,340
資産除売却損	25,390
損失補償等引当金繰入額	0
その他	31,159
臨時利益	172,190
資産売却益	13,262
その他	158,928
純行政コスト	△ 41,631,393

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,608,142	125,012,098	△ 69,403,956	0
純行政コスト(△)	41,631,393		41,631,393	
財源	41,129,522		41,129,522	
税金等	27,320,678		27,320,678	
国県等補助金	13,808,844		13,808,844	
本年度差額	△ 501,819		△ 501,819	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,326,537	2,326,537	
有形固定資産等の増加		1,672,114	△ 1,672,114	
有形固定資産等の減少		△ 4,135,482	4,135,482	
貸付金・基金等の増加		1,038,613	△ 1,038,613	
貸付金・基金等の減少		△ 901,782	901,782	
資産評価差額	61	61		
無償所管換等	70	70		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 280,170			
その他	△ 4,376	△ 1,271,486	1,267,110	
本年度純資産変動額	△ 786,283	△ 3,597,892	2,811,609	0
本年度末純資産残高	54,821,859	121,414,206	△ 66,592,347	0

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、橋梁、港湾等の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金のうち市場価値のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法 定額法による

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去3年間の平均徴収不能率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) 資金収支計画書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額を表示しています。

イ 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### 2 重要な会計方針の変更等 該当はありません。

### 3 重要な後発事象 該当はありません。

### 4 偶発債務 該当はありません。

### 5 追加情報

連結対象団体のうち、一部の団体において個別財務書類を作成していないことから、連結財務書類は暫定的な数値となっております。